令和7年7月1日現在
（単位：円）

【貸借対照表】令和6年度

令和7年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	425,407,259	流動負債	54,830,460
固定資産	226,326,636	固定負債	249,363,000
（有形固定資産）	178,053,899	負債合計	304,193,460
（無形固定資産）	79,104	資本の部	
（投資その他の資産）	48,193,633	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	337,540,435
繰延資産	0	資本合計	347,540,435
資産合計	651,733,895	負債・資本合計	651,733,895

【損益計算書】令和6年度

自令和6年4月1日～至令和7年3月31日	
科目	令和6年度
売上高	582,064,281
売上原価	406,517,541
売上総利益	175,546,740
販売費及び一般管理費	106,288,770
営業利益	69,257,970
営業外収益	1,940,142
営業外費用	2,361,284
経常利益	68,836,828
特別利益	3,032,397
特別損失	2,414,064
税引前当期利益	69,455,161
法人税、住民税及び事業税	20,002,302
当期利益	49,452,859
前期繰越利益	287,837,576

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日

株式会社キトー

（単位：円）

	株主資本						純資産の部合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	287,837,576	318,087,576	328,087,576	328,087,576	
当期変動額								
当期純利益				49,452,859	49,452,859	49,452,859	49,452,859	
剰余金の配当				△30,000,000	△30,000,000	△30,000,000	△30,000,000	
利益準備金の積立て		2,250,000		△2,250,000				
当期変動額合計		2,250,000		17,202,859	19,452,859	19,452,859	19,452,859	
当期末残高	10,000,000	2,500,000	30,000,000	305,040,435	337,540,435	347,540,435	347,540,435	

株式会社キトー

1．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2．重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準及び評価方法
①棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
②無形固定資産
定額法
（3）引当金の計上基準
①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3．株主資本等変動計算書に関する注記
（1）当該事業年度の末日における発行済株式の数　２００株

令和7年7月1日現在
（単位：円）

【貸借対照表】令和5年度

令和6年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	481,928,701	流動負債	636,547,007
固定資産	223,973,382	固定負債	314,159,800
（有形固定資産）	181,634,387	負債合計	377,814,507
（無形固定資産）	79,104	資本の部	
（投資その他の資産）	42,259,891	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	318,087,576
繰延資産	0	資本合計	328,087,576
資産合計	705,902,083	負債・資本合計	705,902,083

【損益計算書】令和5年度

自令和5年4月1日～至令和6年3月31日	
科目	令和5年度
売上高	558,247,943
売上原価	385,218,144
売上総利益	173,029,799
販売費及び一般管理費	112,683,332
営業利益	60,346,467
営業外収益	1,306,024
営業外費用	2,610,613
経常利益	59,041,878
特別利益	538,263
特別損失	0
税引前当期利益	59,580,141
法人税、住民税及び事業税	18,521,804
当期利益	41,058,337
前期繰越利益	246,779,239

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

株式会社キトー

(単位：円)

	株主資本						純資産の部合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	246,779,239	277,029,239	287,029,239	287,029,239	
当期変動額								
当期純利益				41,058,337	41,058,337	41,058,337	41,058,337	
当期変動額合計				41,058,337	41,058,337	41,058,337	41,058,337	
当期末残高	10,000,000	250,000	30,000,000	287,837,576	318,087,576	328,087,576	328,087,576	

株式会社キトー

1．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

②無形固定資産

定額法

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3．株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当該事業年度の末日における発行済株式の数　　２００株

令和7年7月1日現在
（単位：円）

【貸借対照表】令和4年度

令和5年3月31日時点			
資産の部		負債の部	
流動資産	386,212,178	流動負債	49,035,068
固定資産	228,811,729	固定負債	278,959,600
（有形固定資産）	192,774,696	負債合計	327,994,668
（無形固定資産）	79,104	資本の部	
（投資その他の資産）	35,957,929	資本金	10,000,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	277,029,239
繰延資産	0	資本合計	287,029,239
資産合計	615,023,907	負債・資本合計	615,023,907

【損益計算書】令和4年度

自令和4年4月1日～至令和5年3月31日	
科目	令和4年度
売上高	629,022,162
売上原価	424,385,963
売上総利益	204,636,199
販売費及び一般管理費	117,524,100
営業利益	87,112,009
営業外収益	1,932,120
営業外費用	2,466,614
経常利益	86,577,605
特別利益	2,112,394
特別損失	74,670,060
税引前当期利益	14,019,939
法人税、住民税及び事業税	5,208,612
当期利益	8,811,327
前期繰越利益	237,967,912

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

（単位：円）

株式会社キトー

	株主資本						純資産の部合計	
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	250,000	30,000,000	237,967,912	268,217,912	278,217,912	278,217,912	
当期変動額								
当期純利益				8,811,327	8,811,327	8,811,327	8,811,327	
当期変動額合計				8,811,327	8,811,327	8,811,327	8,811,327	
当期末残高	10,000,000	250,000	30,000,000	246,779,239	277,029,239	287,029,239	287,029,239	

株式会社キトー

1．この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2．重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準及び評価方法
①棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
（2）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法
②無形固定資産
定額法
（3）引当金の計上基準
①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
①消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3．株主資本等変動計算書に関する注記
（1）当該事業年度の末日における発行済株式の数　２００株